

単体決算の概要

平成13年度については旧三井住友銀行と旧わかしお銀行の単純合算計数を、平成14年度の損益項目については合併前の旧三井住友銀行(平成14年4月1日～平成15年3月16日)の計数を含めて表示しております。

I 業績

平成14年度は、業務粗利益が前期比1,042億円減少して1兆7,607億円、経費(除く臨時処理分)が314億円減少して6,470億円となりました。これにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前期比728億円減少したものの、1兆1,136億円となり、2期連続で1兆円を上回る水準となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、貸倒償却引当費用、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常損益は、5,972億円の損失となりました。貸倒償却引当費用については、一般貸倒引当金繰入額を加えた処理額は1兆745億円となり、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)の範囲内に収まりました。また、株式等損益については、6,357億円の損失となりました。

また、経常損益に特別損益、法人税等の税金を加減した当期純損益は4,783億円の損失となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は前期比1,042億円減少して1兆7,607億円となりました。これは、前期に計上した海外現地法人等からの臨時的な配当金約2,200億円の剥落という大幅な減益要因がある一方、マーケティング部門において、顧客向けデリバティブの販売やシンジケーションの取り組み等、非金利収益が好調であったこと、また、トレジャリー部門においても米国金利をはじめ内外金利の低下局面を捉えたALM運営が奏効したことなどが主な要因です。

経費

経費(除く臨時処理分)は、平成14年度中に完了した合併関係のシステム統合等の費用増加を吸収したうえで、314億円改善して6,470億円となりました。とくに、人件費が225億円減少したほか、国内店舗の統廃合やATM等のチャネルネットワーク効率化の推進等により物件費が121億円減少したことが主な要因です。

業務純益

以上の結果、平成14年度の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前期比728億円減少して1兆1,136億円となりました。

業務純益

(金額単位 百万円)

	平成13年度	平成14年度	増減
資金運用利益	1,487,039	1,223,336	263,703
信託報酬	—	7	7
役務取引等利益	165,512	194,665	29,153
特定取引利益	121,289	196,000	74,711
その他業務利益	91,037	146,672	55,635
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	1,864,879 (1,797,744)	1,760,684 (1,625,025)	104,195 (172,719)
国内業務粗利益	1,267,680	1,252,898	14,782
国際業務粗利益	597,198	507,785	89,413
一般貸倒引当金繰入額	504,663	238,132	266,531
経費(除く臨時処理分)	678,393	647,040	31,353
人件費	276,453	253,907	22,546
物件費	369,823	357,682	12,141
税金	32,115	35,450	3,335
業務純益	681,821	875,511	193,690
除く一般貸倒引当金繰入額	1,186,484	1,113,643	72,841
除く国債等債券損益	1,119,350	977,984	141,366

臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は1兆4,727億円の損失となりました。このうち、不良債権処理(個別不良債権処理額と特定海外債権引当勘定繰入額の合計)につきましては8,364億円、一般貸倒引当金繰入額を含めた貸倒償却引当費用は前期比4,717億円減少して1兆745億円となり、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)の範囲内に収まりました。また、株式等損益につきましては6,357億円の損失を計上しました。これは、株式相場の大幅下落を受けて、ネットで1,082億円の売却損を計上するとともに、減損ルールに基づき5,275億円の償却が発生したことによります。なお、不良債権処理及び不良債権の開示額については、14ページ以降の「不良債権の現状」をご覧ください。

経常損益

以上の結果、経常損失は前期比756億円減益の5,972億円となりました。

経常損益・当期純損益

(金額単位 百万円)

	平成13年度	平成14年度	増減
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	1,186,484	1,113,643	72,841
一般貸倒引当金繰入額	504,663	238,132	266,531
貸出金償却	285,363	284,418	945
個別貸倒引当金繰入額	663,960	375,359	288,601
債権売却損失引当金繰入額	37,034	15,245	21,789
共同債権買取機構売却損	8,363	16,370	8,007
延滞債権売却損等	50,589	148,870	98,281
うち個別不良債権処理額	1,045,311	840,264	205,047
うち特定海外債権引当勘定繰入額	4,546	3,879	667
(貸倒償却引当費用)	(1,546,199)	(1,074,517)	(471,682)
株式等売却益	54,256	51,205	3,051
株式等売却損	54,306	159,448	105,142
株式等償却	130,708	527,465	396,757
うち株式等損益	130,757	635,708	504,951
臨時損益	1,203,449	1,472,700	269,251
経常利益(は経常損失)	521,629	597,188	75,559
うち動産不動産処分損益	14,334	26,169	11,835
うち退職給付会計基準変更時差異償却	20,167	20,167	—
特別損益	14,985	73,799	58,814
法人税、住民税及び事業税	32,759	40,299	7,540
法人税等調整額	246,522	232,983	13,539
当期純利益(は当期純損失)	322,852	478,304	155,452

(注)平成13年度の貸倒償却引当費用には、特別損益に計上した770百万円(旧わかしお銀行分)を含めて表示しております。

III 資産・負債・資本勘定の状況

資産

銀行単体の総資産は平成14年3月末比4兆6,896億円減少して、97兆8,912億円となりました。資産が減少したのは、現金預け金が効率的な外貨資金運用を目的として国際部門主体に預け金を減少させたことを主因に2兆2,321億円減少したことに加えて、貸出金についても、海外において低採算貸出金の削減を図ったこと、国内において引き続き企業の資金需要が落ち込んでいることや問題先債権の回収に積極的に取り組んでいることから、3兆200億円減少したことが主な要因です。

特別損益

特別損益は、738億円の損失となりました。これは、合併に伴う店舗の統廃合やシステム統合による除却という特別な事情があったほか、退職給付会計基準変更時差異償却を202億円計上したことを主因としています。

当期純損益

法人税、住民税及び事業税が403億円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額は財務の健全性確保の観点から保守的に対応した上で、全国一律外形標準事業税導入による影響も含めて2,330億円の負担軽減となりました。これらの結果、当期純損益は前期比1,555億円減益の4,783億円の損失となりました。

負債

負債は、平成14年3月末比3兆7,523億円減少して、95兆6,119億円となりました。海外資産の削減に伴う市場性調達減少として、預金が2兆9,013億円、譲渡性預金が1兆6,725億円減少したことが主な要因です。

資本勘定

資本勘定(純資産)は、平成14年3月末比9,373億円減少して2兆2,792億円となりました。資本勘定が減少したのは、株

価低迷に伴う保有有価証券の時価の下落や当期純損失の計上等が主な要因です。

資産・負債・資本勘定

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末	平成15年3月末	増減
資産	102,580,796	97,891,161	4,689,635
うち貸出金	60,302,319	57,282,365	3,019,954
うち有価証券	20,496,287	23,656,385	3,160,098
負債	99,364,232	95,611,937	3,752,295
うち預金	61,512,006	58,610,731	2,901,275
うち譲渡性預金	6,586,039	4,913,526	1,672,513
資本勘定	3,216,563	2,279,223	937,340

IV 有価証券の評価損益

旧三井住友銀行と旧わかしお銀行との合併に際し、消滅銀行である旧三井住友銀行において減損ルールに基づく償却を実施した後、合併期日(平成15年3月17日)に残存含み損を合併差益で処理したことから、合併後の新三井住友銀行においては、同3月17日時点で一旦「その他有価証券」の評価損益はゼロとなりました。

その後、期末までの株価下落により、平成15年3月末の有価証券の評価損益は345億円の評価損になりましたが、平成14年3月末比では4,507億円の大幅な改善となりました。なお、資本直入の対象となる「その他有価証券(含むその他の金銭の信託)」の評価損益は179億円の評価損となりました。

有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末			平成15年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	平成14年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	1,146	1,165	19	3,803	2,657	3,909	105
子会社・関連会社株式	101	12,740	12,841	20,428	20,327	624	21,052
その他有価証券	482,413	244,628	727,042	17,857	464,556	257,680	275,537
株式	500,706	181,134	681,841	152,354	348,352	105,269	257,624
債券	37,574	55,768	18,195	108,712	71,138	112,417	3,705
その他	19,281	7,723	27,005	25,785	45,066	39,993	14,207
その他の金銭の信託	3,825	135	3,960	44	3,781	510	555
合計	485,193	258,669	743,864	34,526	450,667	262,725	297,251
株式	500,808	193,875	694,683	172,782	328,026	105,894	278,677
債券	38,005	56,200	18,195	111,528	73,523	115,234	3,705
その他	22,391	8,593	30,985	26,727	49,118	41,597	14,869

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権も含めております。
 2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
 3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
 4. 平成15年3月末の評価損益については、合併に伴って実施した有価証券含み損の財務処理後の計数を記載しております。なお、合併承継処理の概要につきましては、78ページをご参照ください。